

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

平成30年12月03日

計画の名称	狛江市における安全で快適なまちづくりの推進（第2期）												
計画の期間	平成31年度～令和05年度（5年間）								重点配分対象の該当				
交付対象	狛江市												
計画の目標	下水道整備を行い、安全で安心な暮らしを実現し、快適なまちづくりを推進する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	3,135	A	3,131	B	0	C	4	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0.12	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H31	R3	R5
1	重要な幹線等の地震対策率を17%（H31）から18%（R5）に増加させる。			
	重要な幹線等の地震対策実施率	17%	17%	18%
	重要な幹線等のうち、耐震性があると確認した延長及び耐震対策が行われている延長(km)/重要な幹線等の延長(km)			
2	下水道管渠のストックマネジメント計画の対策対象路線のうち、調査・実施計画策定が行われている管渠延長を0%（H31）から22%（R5）に増加させる。			
	下水道管渠のストックマネジメント調査・実施計画策定率	0%	22%	22%
	対策対象路線のうち、調査・実施計画策定が行われている管渠延長(km)/対策対象路線管渠の全延長(km)			
3	排水樋管の遠隔操作化を0%（H31）から100%（R5）に増加させる			
	排水樋管の遠隔操作化率	0%	50%	100%
	対策対象の排水樋管のうち遠隔操作化されている樋管の数（箇所）/全樋管の数（箇所）			

備考等	個別施設計画を含む	<input type="radio"/>	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-
-----	-----------	-----------------------	----------	---	----------	---	------------	---

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容(延長・面積等)	市区町村名/港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況
												H31	R02	R03	R04	R05			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-001	下水道	一般	狛江市	直接	狛江市	管渠(合流)	改築	総合地震対策事業(地震対策)	耐震診断、幹線耐震化、マンホールトイレ、ポンプ場耐震化	狛江市						1,920		-
		下水道総合地震対策計画																	
	A07-002	下水道	一般	狛江市	直接	狛江市	管渠(合流)	改築	総合地震対策事業(地震対策)	総合地震対策計画策定(第4期)(重要な幹線等の耐震診断追加分含む)	狛江市						10		-
		下水道総合地震対策計画																	
	A07-003	下水道	一般	狛江市	直接	狛江市	管渠(合流)	改築	下水道ストックマネジメント事業	点検・調査・計画策定・設計・工事	狛江市						1,058		未策定
		ストックマネジメント計画																	
	A07-004	下水道	一般	狛江市	直接	狛江市	-	改築	通常の下水道事業	樋管の遠隔操作化(カメラ、水位計、他施設)	狛江市						143		-
											小計						3,131		
											合計						3,131		

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H31	R02	R03	R04	R05			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	C07-001	下水道	一般	狛江市	直接	狛江市	-	新設	総合地震対策事業（地震対策）	排水ポンプ設置	狛江市						4		-
基幹事業である防災対策を補完する減災対策として、地震時の資機材の整備を行うことにより、地震対策の向上に資する																			
下水道総合地震対策計画																			
											小計						4		
											合計						4		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H31				
配分額 (a)	0				
計画別流用増 減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	0				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	0				
翌年度繰越額 (f)	0				
うち未契約繰越額 (g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					